

基本目標に付随する数値目標の評価シート

① まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【基本目標－数値目標】

平成29年2月時点速報版

基本目標		I つくばの特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる								
数値目標1		新規正規就職者数の増加				指標担当部課等		経済部産業振興課, 経済部農業課		
設定根拠		(1)平成22年度から平成26年度の5年間のつくば市ふるさとハローワークにおける新規正規就職者数は、2,288人で、この実績をベースに、本計画において、市内への就職支援強化、マッチング効率の向上、女性や若者への就職支援等を行うことで、10%の新規正規就職者増を目標とし、5年間で2,500人を目指します。 (2)創業支援事業計画で設定している5年間の新規創業者数(市内大学・研究所発ベンチャー企業も含む)の目標件数180件です。そのうち、起業時に新規正規就職者1人を雇用できる企業の割合を40%と目標値として設定し、5年間で72人を目指します。 (3)平成22年度から平成26年度までの新規就農者は、37人で、この実績に「つくば市農業基本計画」の目標である、担い手の30%増を目標とし、5年間で12人を目指します。 (1)2,500人+(2)72人+(3)12人=2,584人								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
2,325 人			H22～26年度の5年間	517	1,034	1,550	2,067	2,584	2,584 人	H31年度
実績値				593	1,207	-	-	-	1,207 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			○ふるさとハローワーク:産業振興課でハローワーク土浦(ふるさとハローワーク)からの月報報告から算出 ○創業支援:産業振興課で新規創業者からのヒアリング調査から算出 ○新規就農:農業課で集計			H29.5		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)			
○ふるさとハローワークを市の中心部に移転し、アクセスの利便性が向上したことにより、子育て世代の相談が増えた。それに伴い、乳幼児同伴で相談ができるようキッズコーナーを整備した。 ○母数である創業件数の増加による。 ○関係機関と連携した相談対応や補助制度等の支援。				○つくば市内でふるさとハローワークが運営されていることを知らずに他のハローワークを利用している方がいる。また、敷地内の駐車台数に限りがある。 ○創業1社当たりの正規雇用数の更なる増加を図っていく必要がある。 ○相談業務等の支援を引き続き行っていく必要がある。			○市ホームページへの掲載だけでなく、広報つくばへの定期的な掲載と案内チラシを作成及び配布することにより、公共交通機関利用のお願いと併せて所在及び取扱業務等を周知する。 ○雇用増加に着目した本市独自の雇用促進施策を推進する。 ○関係機関と連携した支援制度の周知徹底や定着に向けた相談対応の充実。			

数値目標2		新規創業数				指標担当部課等		経済部産業振興課		
設定根拠		つくば市創業支援事業計画において設定している新規創業者の目標件数が年間36件であるため、5年間の延べ件数である180件を数値指標としています。 なお、平成26年度に国の認定を受けたつくば市創業支援事業計画の中に市内大学・研究機関での新規創業支援事業が組み込まれているため、ベンチャー企業の創出件数も含まれています。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		順調			
従前値		(単位)		H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
24 人		基準年度 H25年度		36	72	108	144	180	180 人	H31年度
実績値				56	123	-	-	-	123 人	
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			つくば市創業支援事業計画に基づく支援を受けて創業した者(実数) ※今回の数値は、1月末集計値×12/10ヶ月で推計			H29.5		
	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施								
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組			
平成26年度に構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り、創業しやすい環境が整ってきたことによる。				創業希望者・創業者のニーズに合わせた支援メニューの更なる充実の必要がある。			平成28年度に開始した市独自の創業支援補助制度を見直し、補助効果の更なる向上を図る。			

① まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【基本目標－数値目標】

平成29年2月時点速報版

基本目標		Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる								
数値目標1		合計特殊出生率の向上				指標担当部課等		保健医療部健康増進課		
設定根拠		平成42年度に国の目標合計特殊出生率1.8をつくば市が達成するためには、1年当たり0.024合計特殊出生率を向上させなければならないことから、5年後の合計特殊出生率は、1.55を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
1.43 人			H26年度	1.45	1.48	1.50	1.53	1.55	1.55 人	H31
実績値				1.41	1.45	－	－	－	2.86 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			住民基本台帳データの女性の年齢別人口と出生数から算出			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)		
周辺地区では低い数値(1.16)であるが、TX沿線地区において高い数値(2.37)を示していることから、市の全体的な合計特殊出生率の向上を牽引している。					周辺地区とTX沿線地区とに出生率に差があることから、周辺地区の子育て環境等の充実を図る必要がある。			周辺地区において、これまで以上に庁内関係部署と連携して、子育て環境等の充実を図っていく。		

数値目標2		保育所の待機児童数				指標担当部課等		福祉部こども課		
設定根拠		民間保育所の新規整備促進等により保育児童の定員枠を拡大し、保育所待機児童者数0人を目指します。								
指標の方向性		数値の ↓ 向きをはかるもの			進捗状況		やや遅れ			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
104 人			H26年度	88	70	53	35	18	0 人	H31年度
実績値				101	-	-	-	-	101 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			実績値は翌年度4月1日現在			H29.6		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組			
保育所、認定こども園の新設4件のほか、小規模保育事業の導入や既存施設の増築等により、426人分の定員拡充を図った。沿線開発地区を中心に子育て世代が流入するとともに、共働き世帯の増加等により、保育需要が急増している。				保育ニーズの高い場所への適切な保育施設の誘致。保育士不足への対応。			平成29年度は、保育所や認定こども園の新規整備等により、493人分の定員拡充を図る予定である。保育士不足に対応するために、民間保育所で働く保育士の処遇改善に取り組む。			

① まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【基本目標－数値目標】

平成29年2月時点速報版

基本目標		Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める								
数値目標1		東京圏からつくば市内への年間転入者数の増加				指標担当部課等		市長公室ひと・まち連携課		
設定根拠		「東京圏からつくば市内への転入者」は、平成24年度で3,898人、平成25年度で3,957人、平成26年で3,843人とほぼ横ばいであるため、1割となる390人の増加を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
3,843 人			H26年度	3,921	3,999	4,077	4,155	4,233	4,233 人	H31年度
実績値				4,194	4,155	－	－	－	4,155 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			平成28年4月から平成29年1月までの実績値に平成28年2月～3月の数値を足して、見込み値として推計している。例年、2月～3月の転入が多いため、特出して推計する必要がある。			H29.6		
	総合評価	A:費用対効果を維持して継続実施								
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)			
大きく数値が向上した昨年と同程度の数値を維持している。東京事務所等を通した首都圏向けのシティプロモーションや、今年度新たに始まった「かよえる かえる つくば」等の移住希望者向けの定住促進イベントなどによるつくば市の居住環境のPR等が転入増加に奏功していると考えられる。				つくばの交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留めるために、各種施策に横糸を通し、部局横断的に取組を進める必要がある。			パンフレットや交通広告、移住イベント等を通して、シティプロモーションの推進、移住・定住促進PRを積極的に行う。			

数値目標2		つくば市内からの若者(15～29歳)の年間転出者数の増加数抑制				指標担当部課等		市長公室ひと・まち連携課		
設定根拠		「つくば市内からの若者(15～29歳)の転出者」は、H24(2012)時点で5,472人、H25(2013)時点で5,549人、H26(2014)時点で5,713人であり、年間120人平均で転出数が増加していることから、将来的な収束を目指し、年間1割(12人)ずつ増加を抑制します。								
指標の方向性		数値の ↓ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
5,713 人			H26年度	5,821	5,917	6,001	6,073	6,133	6,133 人	H31年度
実績値				5,944	5,929	-	-	-	5,929 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			平成28年4月から平成29年1月までの実績値に平成28年2月～3月の数値を足して、見込み値として推計している。例年、2月～3月の転出が多いため、特出して推計する必要がある。			H29.6		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(総合所見)				課題				今後の取組		
昨年度は数値の悪化が見られたが、今年度は目標値に近づき、転出数は抑制傾向にあり、本年度の目標とほぼ同程度である。東京一極集中の是正のためにも、引き続き転出数を抑えていく必要がある。				若者が進学や就職、結婚などを機に市外に移住してしまうことが最大の課題であるが、つくばに就職し、結婚、子育てなどのライフステージを送れる環境づくりはもとより、将来にわたってつくばで生活するイメージを持ってもらう必要がある。				つくばライフスタイルセミナー等を実施し、今後就職等を迎える若者世代に対するつくばでの生活イメージのプロモーション事業を実施する。加えて、一度市外に転出した若い世代も、結婚や子育てなどを迎える際につくば市に戻ってきてもらえるよう、子育てや教育等の施策とも連携し、効果的に施策を展開していく。		

① まち・ひと・しごと創生事業 平成28年度実績評価シート【基本目標－数値目標】

平成29年2月時点速報版

基本目標		Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる								
数値目標1		つくバス利用者数				指標担当部課等		企画部総合交通政策課		
設定根拠		つくバス利用者数は、平成26年度で88万8千人おり、毎年増加傾向にあります。つくバスに対する市民ニーズの把握、停留所設置、ダイヤ改善等の充実を図り、現在の実績をベースに、5年後の平成31年度に、利用者数106万9千人を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
888,032 人			H26年度	924,373	960,714	997,055	1,033,396	1,069,739	1,069,739 人	H31年度
実績値				953,837	755,793	－	－	－	755,793 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			つくバスの毎月の利用者数			H29.5		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施								
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)			
交通需要及び市民ニーズに即して、利便性向上及び定時性保障のため、バス停及びダイヤ見直しなどの細やかな運行管理を行い、利用者数の増加につなげている。				事業全体としては、つくば市の経費負担が約5割を占めていることから、今後、安定的・継続的に運行するため、さらなる利用促進に取り組み、利用者総数の増加を図る必要がある。			○引き続き、路線、ダイヤを継続し、安定的に運行する。 ○利便性向上のために、バスICカード及びバスロケーションシステムの利用促進を図るとともに、利用状況もモニタリングする。 ○「幹線プラス支線」の考え方を整理し、バス路線等の改編の検討を行う。			

数値目標2		まちなか居住人口			指標担当部課等		企画部まちなみ整備課														
設定根拠		直近5カ年の平均増減率0.48を基に算出し、5年間で2,220人、0.92(人/ha)の増加を目指します。「まちなか」とは、中心拠点(ハブ)から研究教育施設地区を除いた地区を指します。 「まちなか」とは、研究学園地区(研究教育施設及び観音台地区、高野台地区、牧園地区、若葉地区を除く。)及びつくばエクスプレス沿線地区、テクノパーク桜地区及び筑穂地区を指します。 「研究教育施設地区」とは、筑波研究学園都市建設法に基づき整備された試験研究機関及び大学等を指します。 「つくばエクスプレス沿線地区」とは、萱丸地区、島名・福田坪地区、上河原崎・中西地区、葛城地区、中根・金田台地区を指します。																			
		指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの		進捗状況		概ね順調													
		従前値		(単位)		基準年度		H27		H28		H29		H30		H31		目標値 (単位)		目標年度	
		88,477 人		H26.10		91,074		94,559		98,263		102,100		106,023		106,023 人		H31.10			
		実績値		90,835		93,881		-		-		-		93,881 人							
評価	有効性		中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法					フォローアップ(H28数値確定)の時期										
	効率性		中:適切な費用対効果が得られている			TX沿線地区と研究学園地区人口から、観音台、高野台、牧園、若葉を除外し、テクノパーク桜、筑穂を追加(住民基本台帳による人口)					確定										
	総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施																		
効果発現要因(総合所見)						課題					今後の取組										
国家公務員宿舎の廃止による人口移動等の影響により、想定値を少し下回る結果となった。TX沿線地区においては、対前年比4,342人と大幅に増加している。						今後も多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。					定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみづくり、中心市街地の再生等を行う。										

数値目標3			まちなか人口密度			指標担当部課等		企画部まちなみ整備課		
設定根拠			直近5カ年の平均増減率0.48を基に算出し、5年間で2,220人、0.92(人/ha)の増加を目指します。「まちなか」とは、中心拠点(ハブ)から研究教育施設地区を除いた地区を指します。 「まちなか」とは、研究学園地区(研究教育施設及び観音台地区、高野台地区、牧園地区、若葉地区を除く。)及びつくばエクスプレス沿線地区、テクノパーク桜地区及び筑穂地区を指します。 「研究教育施設地区」とは、筑波研究学園都市建設法に基づき整備された試験研究機関及び大学等を指します。 「つくばエクスプレス沿線地区」とは、萱丸地区、島名・福田坪地区、上河原崎・中西地区、葛城地区、中根・金田台地区を指します。							
指標の方向性		数値の↑向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(単位)	目標年度
36.52		人/ha	H26.10	37.60	39.03	40.56	42.15	43.77	43.77	人/ha H31.10
実績値				37.50	38.75	-	-	-	38.75	人/ha
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			まちなか居住人口÷まちなか面積(2,422.5ha)			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組			
国家公務員宿舎の廃止による人口移動等の影響により、想定値を少し下回る結果となった。TX沿線地区においては、対前年比4,343人と大幅に増加している。				今後も多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。			定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみづくり、中心市街地の再生等を行う。			